

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 学究社
 コード番号 9769 URL <http://www.ena.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

(氏名) 河端真一
 (氏名) 池田清一

TEL 03-5339-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,392	—	△167	—	△165	—	△133	—
20年3月期第1四半期	983	11.1	△89	—	△79	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△21.02	—
20年3月期第1四半期	△8.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,018	2,113	4,018	2,113	51.8	327.63
20年3月期	4,282	2,352	4,282	2,352	54.1	364.64

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,081百万円 20年3月期 2,316百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,725	47.2	400	59.4	380	52.1	215	38.2	33.85
通期	7,700	40.3	810	136.1	800	139.6	450	197.3	70.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,749,780株 20年3月期 6,749,780株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 397,860株 20年3月期 397,560株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 6,352,120株 20年3月期第1四半期 6,354,210株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により異なる結果となる可能性があります。上記に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米ドル安や原油、食料品価格等高騰の影響を受け、依然として先行き不透明な状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響や家庭内における教育費の抑制、また同業他社によるM&Aが盛んに行われるようになり業界再編が加速度的に進んでおり、引き続き生き残りをかけた競争が激化しております。

このような状況のもと、当社グループにおきまして、小中集団指導部門、個別指導部門は、順調に生徒数と売上高を伸ばしました。大学受験集団指導部門は、経営資源の最適配分と収益構造の強化を進めております。また、株式会社進学舎の子会社化により各部門間の連携強化を行っております。これらの要因により講師給与、教材関連費、家賃等の削減を効率的に行っておりますが、販売促進活動費用、株式会社進学舎における人件費等の増大により減益となりました。

海外子会社は、GAKKYUSHA U.S.A. CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA(U.K.) LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.とも順調に生徒数・売上高を伸ばしました。受験情報サイトの株式会社インターエデュ・ドットコムも、新体制のもとで主として積極的なサイトの推奨を行うため販売強化を意図して推移しております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、株式会社進学舎の影響により1,392百万円となりました。経常損失は165百万円となり、当第1四半期純損失として133百万円の計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、225百万円減少し、1,032百万円となりました。これは、主として現金及び預金、未収入金が減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、2,985百万円となりました。これは、主として差入保証金が減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、263百万円減少し、4,018百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7百万円増加し、1,263百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払法人税等、未払金、未払費用、前受金の増減によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、31百万円減少し、641百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、24百万円減少し、1,905百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、239百万円減少し、2,113百万円となりました。主として、第1四半期における収益の季節的変動要因により、当第1四半期純損失を計上したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月23日公表の「平成20年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。期末配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、同「平成20年3月期決算短信」に記載のとおり15円とさせて頂く予定です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 1. 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
 2. 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. たな卸資産は、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,890	794,887
有価証券	26,316	26,682
商品	24,625	29,173
貯蔵品	20	149
前払費用	121,983	117,025
未収入金	157,653	220,708
繰延税金資産	68,064	24,047
その他	51,520	48,003
貸倒引当金	△2,263	△2,340
流動資産合計	1,032,811	1,258,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,874,841	1,849,982
減価償却累計額	△885,425	△869,142
建物及び構築物(純額)	989,416	980,839
機械装置及び運搬具	55,090	55,135
減価償却累計額	△34,000	△31,579
機械装置及び運搬具(純額)	21,090	23,556
工具、器具及び備品	346,258	336,517
減価償却累計額	△225,815	△206,217
工具、器具及び備品(純額)	120,443	130,299
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	4,654	2,310
有形固定資産合計	1,755,189	1,756,591
無形固定資産		
のれん	286,661	291,604
ソフトウェア	4,845	5,164
その他	281	288
無形固定資産合計	291,787	297,057
投資その他の資産		
投資有価証券	29,699	29,699
繰延税金資産	60,182	60,340
差入保証金	747,999	778,701
その他	124,097	124,891
貸倒引当金	△23,257	△23,257
投資その他の資産合計	938,720	970,374
固定資産合計	2,985,698	3,024,023
資産合計	4,018,509	4,282,361

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	347,271	293,656
未払費用	154,924	126,916
未払法人税等	13,480	152,041
未払消費税等	39,087	48,063
前受金	360,324	449,708
賞与引当金	100,561	52,500
その他	34,543	19,946
流動負債合計	1,263,792	1,256,431
固定負債		
長期借入金	329,600	358,000
退職給付引当金	307,004	310,560
長期預り保証金	4,800	4,800
固定負債合計	641,404	673,360
負債合計	1,905,197	1,929,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	257,361	486,137
自己株式	△148,954	△148,856
株主資本合計	2,158,751	2,387,625
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△77,649	△71,343
評価・換算差額等合計	△77,649	△71,343
少数株主持分	32,210	36,286
純資産合計	2,113,312	2,352,568
負債純資産合計	4,018,509	4,282,361

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	1,392,757
営業費用	1,250,882
営業総利益	141,875
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	118,126
給料手当及び福利費	78,554
賞与引当金繰入額	5,390
退職給付費用	309
支払報酬	36,722
賃借料	15,582
租税公課	8,828
その他	45,778
販売費及び一般管理費合計	309,293
営業損失(△)	△167,417
営業外収益	
受取利息	775
受取配当金	4
為替差益	4,631
受取家賃	2,400
その他	3,005
営業外収益合計	10,817
営業外費用	
支払利息	1,846
過年度源泉税	4,439
その他	2,133
営業外費用合計	8,419
経常損失(△)	△165,020
特別利益	
貸倒引当金戻入額	67
特別利益合計	67
特別損失	
固定資産除却損	1,392
特別損失合計	1,392
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,344
法人税等	△31,881
少数株主損失(△)	△971
四半期純損失(△)	△133,492

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	983,932
II 営業費用	889,909
営業総利益	94,023
III 販売費及び一般管理費	183,523
営業利益又は営業損失(△)	△89,500
IV 営業外収益	10,827
V 営業外費用	822
経常利益又は経常損失(△)	△79,495
VI 特別利益	76
VII 特別損失	599
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△80,018
税金費用	△29,725
少数株主利益	691
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	△50,983